

貸借対照表

平成29(2017)年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(4,897,548,330)	(4,816,592,637)	(80,955,693)
有形固定資産	< 4,661,879,191 >	< 4,528,471,037 >	< 133,408,154 >
土地	2,087,254,262	2,087,254,262	0
建物	1,939,000,938	1,885,888,180	53,112,758
構築物	84,503,731	90,270,462	△ 5,766,731
教育研究用機器備品	98,258,195	16,770,780	81,487,415
管理用機器備品	3,234,736	3,607,934	△ 373,198
図書	439,583,108	436,325,613	3,257,495
車両	10,044,221	8,353,806	1,690,415
特定資産	< 225,363,000 >	< 280,364,200 >	< △ 55,001,200 >
施設設備引当特定資産	131,073,000	186,073,900	△ 55,000,900
減価償却引当特定資産	34,373,000	34,373,300	△ 300
国際交流基金引当特定資産	52,035,000	52,035,000	0
経営環境急変対策引当特定資産	5,226,000	5,226,000	0
周年事業引当特定資産	2,656,000	2,656,000	0
その他の固定資産	< 10,306,139 >	< 7,757,400 >	< 2,548,739 >
電話加入権	2,347,118	2,347,118	0
施設利用権	0	5,566	△ 5,566
ソフトウェア	7,409,821	5,351,436	2,058,385
有価証券	520,000	0	520,000
預託金	29,200	53,280	△ 24,080
流動資産	(453,410,844)	(531,127,129)	(△ 77,716,285)
現金預金	366,743,982	500,109,039	△ 133,365,057
未収入金	82,109,417	28,782,341	53,327,076
貯蔵品	172,349	178,597	△ 6,248
前払金	2,766,668	1,246,694	1,519,974
立替金	960,078	152,108	807,970
仮払金	658,350	658,350	0
資産の部合計	5,350,959,174	5,347,719,766	3,239,408

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(346,159,583)	(359,125,254)	(△ 12,965,671)
長期借入金	28,571,200	30,856,960	△ 2,285,760
長期未払金	8,146,488	8,855,220	△ 708,732
退職給与引当金	309,441,895	319,413,074	△ 9,971,179
流動負債	(340,584,027)	(318,256,850)	(△ 22,327,177)
短期借入金	2,285,760	2,285,760	0
未払金	68,008,613	26,778,974	41,229,639
前受金	237,088,310	261,516,920	△ 24,428,610
預り金	33,201,344	27,675,196	5,526,148
負債の部合計	686,743,610	677,382,104	9,361,506

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(7,192,180,436)	(7,048,368,300)	(143,812,136)
第1号基本金	7,128,180,436	6,936,589,300	191,591,136
第4号基本金	64,000,000	111,779,000	△ 47,779,000
繰越収支差額	(△ 2,527,964,872)	(△ 2,378,030,638)	(△ 149,934,234)
翌年度繰越収支差額	△ 2,527,964,872	△ 2,378,030,638	△ 149,934,234
純資産の部合計	4,664,215,564	4,670,337,662	△ 6,122,098
負債及び純資産の部合計	5,350,959,174	5,347,719,766	3,239,408

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額291,021,902円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については、期末要支給額15,600,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,539,955,422 円

4. 徴収不能引当金の合計額

26,812,454 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

29,319,006 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	37,909,000	123,275,000	85,366,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	20,938,473	20,288,405	△ 650,068
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	58,847,473	143,563,405	84,715,932
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券	58,847,473		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	37,389,001	122,590,000	85,200,999
株式	1,960,000	2,069,200	109,200
投資信託	19,498,472	18,904,205	△ 594,267
貸付信託	0	0	0
合 計	58,847,473	143,563,405	84,715,932
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	58,847,473		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	12,855,438円	4,135,699円
管理用機器備品	2,943,126円	1,096,341円
計	15,798,564円	5,232,040円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	2,916,000	—	—